

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	三重県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	8,137,352	8,453,261	実質収支比率	6.3	7.5			
市町村名	大紀町		地方交付税種地	2-2		財源超過	×	歳出総額	7,832,006	8,084,477	経常収支比率	88.5	81.6			
						首都	×	歳入歳出差引	305,346	368,784	(※1)	(89.3)	(83.6)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	9,493	3,097	標準財政規模	4,691,939	4,894,803			
						中部	×	実質収支	295,853	365,687	財政力指数	0.19	0.18			
人口	令和2年国調(人)	7,815	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-69,834	20,051	公債費負担比率	33.6	20.8				
	平成27年国調(人)	8,939			山振	○	積立金	100,756	400,772	健全化判断比率						
	増減率(%)	-12.6			低開発	×	積立金取崩し額	1,144,000	0	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口(※7)	令和05.01.01(人)	7,633	第1次	令和2年国調	287	429	指数表選定	○	実質単年度収支	8,825	420,823	連結実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	7,546		平成27年国調	978	1,191	基礎財政収入額	841,667	809,066	資金不足比率(※4)						
	令和04.01.01(人)	7,875	第2次	うち日本人(人)	7,775	10.7	基礎財政需要額	4,474,315	4,560,240	標準税収入額等	1,031,610	987,681	經常経費充当一般財源等	4,174,186	4,010,205	
	うち日本人(人)	7,775		増減率(%)	-3.1	28.8	29.7	歳入一般財源等	6,859,323		5,835,687					
	うち日本人(%)	-2.9	第3次	面積(km ²)	233.32	62.7	59.6	人口密度(人/km ²)	33		世帯数(世帯)	3,404				
	職員等の状況(※8)															
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		8,674,950	10,600,496		うち公的資金	5,529,357	5,808,568
	市区町村長	1	7,700		一般職員	116	349,624	3,014	地方債現在高(臨時財政対策債除き)		6,378,076	8,034,087		債務負担行為額(支出予定額)	680,000	680,000
	副市区町村長	1	5,600		うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-	土地開発基金現在高	50,000	50,000		
	教育長	1	5,200		うち技能労務職員	9	24,300	2,700	財政調整基金	1,192,921	2,236,165	減債基金	109,863	109,778		
	議会議長	1	2,850		教育公務員	1	*	*	その他特定目的基金	3,342,001	3,097,403					
	議会副議長	1	2,200		臨時職員	-	-	-	積立金現在高							
	議会議員	9	2,000		合計	117	354,323	3,028								
						ラスバイレス指数			92.3							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。

※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※8: 職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)				地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	705,767	8.7	705,767	15.1	普通税	705,767	100.0	-
地方譲与税	104,408	1.3	104,408	2.2	法定普通税	705,767	100.0	-
利子割交付金	318	0.0	318	0.0	市町村民税	299,586	42.4	-
配当割交付金	4,839	0.1	4,839	0.1	個人均等割	12,390	1.8	-
株式等譲渡所得割交付金	3,474	0.0	3,474	0.1	所得割	261,995	37.1	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	15,666	2.2	-
地方消費税交付金	194,620	2.4	194,620	4.2	法人税割	9,535	1.4	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	329,359	46.7	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	329,189	46.6	-
自動車取得税交付金	94	0.0	94	0.0	軽自動車税	33,121	4.7	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	42,973	6.1	-
自動車税環境性能割交付金	7,051	0.1	7,051	0.2	雑産税	728	0.1	-
法人事業税交付金	14,551	0.2	14,551	0.3	特別土地保有税	-	-	-
地方特例交付金等	2,691	0.0	2,691	0.1	法定外普通税	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	2,104	0.0	2,104	0.0	目的税	-	-	-
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特例交付金	587	0.0	587	0.0	法定目的税	-	-	-
地方交付税	3,935,936	48.4	3,620,863	77.4	入湯税	-	-	-
普通交付税	3,620,863	44.5	3,620,863	77.4	事業所税	-	-	-
特別交付税	315,073	3.9	-	-	都市計画税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-
(一般財源計)	4,973,749	61.1	4,658,676	99.6	法定外目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
分担金・負担金	5,277	0.1	-	-	合計	705,767	100.0	-
使用料	25,419	0.3	2,862	0.1				
手数料	4,538	0.1	-	-				
国庫支出金	658,319	8.1	-	-				
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-				
都道府県支出金	355,474	4.4	-	-				
財産収入	20,058	0.2	14,334	0.3				
寄附金	63,718	0.8	-	-				
繰入金	1,203,050	14.8	-	-				
繰越金	368,784	4.5	-	-				
雑収入	108,266	1.3	833	0.0				
地方債	350,700	4.3	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	39,400	0.5	-	-				
歳入合計	8,137,352	100.0	4,676,705	100.0				

歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	61,001	0.8	-	61,001
総務費	1,129,433	14.4	17,068	994,781
民生費	1,655,932	21.1	-	1,100,498
衛生費	762,440	9.7	10,035	699,277
労働費	-	-	-	-
農林水産業費	465,430	5.9	250,596	194,711
商工費	298,134	3.8	27,448	273,335
土木費	210,493	2.7	85,498	161,817
消防費	501,536	6.4	92,987	389,585
教育費	437,079	5.6	54,511	373,783
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	2,310,528	29.5	-	2,305,189
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	7,832,006	100.0	538,143	6,553,977

性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	4,027,575	51.4	3,592,065	2,317,541	49.1
人件費	1,183,711	15.1	1,140,229	987,608	20.9
うち職員給	677,651	8.7	651,756	-	-
扶助費	533,336	6.8	146,647	146,647	3.1
公債費	2,310,528	29.5	2,305,189	1,183,286	25.1
元利償還金	2,310,528	29.5	2,305,189	1,183,286	25.1
うち元金	2,276,246	29.1	2,271,674	1,149,771	24.4
うち利子	34,282	0.4	33,515	33,515	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,266,288	41.7	2,774,626	1,856,645	39.4
物件費	733,245	9.4	557,495	443,023	9.4
維持補修費	122,157	1.6	120,733	109,525	2.3
補助費等	1,395,234	17.8	1,251,778	836,321	17.7
うち一部事務組合負担金	542,288	6.9	537,288	521,950	11.1
繰出金	645,713	8.2	544,620	467,776	9.9
積立金	369,939	4.7	300,000	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	538,143	6.9	187,286	-	-
うち人件費	33,154	0.4	33,154	-	-
普通建設事業費	538,143	6.9	187,286	-	-
うち補助	117,939	1.5	32,896	-	-
うち単独	409,889	5.2	152,075	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,832,006	100.0	6,553,977	-	-

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。